

正味財産増減計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	60,678,025	64,793,335	△ 4,115,310
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,716,987	7,614,286	△ 1,897,299
③受取寄付金			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
④雑収益			
有価証券運用益	1,426,200	1,550,935	△ 124,735
為替差益	0	195,788	△ 195,788
経常収益計	87,821,212	94,154,344	△ 6,333,132
(2) 経常費用			
①事業費			
科学奨励金	30,000,000	30,000,000	0
長期間派遣援助金	6,687,700	7,660,900	△ 973,200
講演会等開催援助金	18,654,225	6,304,841	12,349,384
役員報酬	3,000,000	3,000,000	0
給料手当	5,527,838	5,310,873	216,965
賞与引当金繰入額	311,071	304,309	6,762
退職給付費用	285,000	405,000	△ 120,000
福利厚生費	599,464	600,618	△ 1,154
会議費	5,274,318	6,872,059	△ 1,597,741
旅費交通費	1,033,801	822,800	211,001
通信運搬費	348,415	335,375	13,040
什器備品費	13,591	108,823	△ 95,232
消耗品費	257,984	233,456	24,528
印刷製本費	898,426	685,260	213,166
賃借料	388,800	388,800	0
諸謝金	4,882,654	4,809,486	73,168
委託費	1,555,200	1,555,200	0
減価償却費	12,040	18,051	△ 6,011
為替差損	116,009	0	116,009
雑費	437,400	449,400	△ 12,000
事業費計	80,283,936	69,865,251	10,418,685
②管理費			
役員報酬	3,000,000	3,000,000	0
福利厚生費	121,147	114,299	6,848
会議費	1,008,074	845,279	162,795
旅費交通費	484,666	448,780	35,886
通信運搬費	135,268	74,684	60,584

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
什器備品費	17,491	81,635	△ 64,144
消耗品費	71,515	78,407	△ 6,892
印刷製本費	63,979	28,166	35,813
賃借料	388,800	388,800	0
諸謝金	3,026,000	2,576,000	450,000
委託費	1,555,200	1,555,200	0
減価償却費	8,027	12,035	△ 4,008
雑費	740,405	528,680	211,725
管理費計	10,620,572	9,731,965	888,607
経常費用計	90,904,508	79,597,216	11,307,292
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,083,296	14,557,128	△ 17,640,424
特定資産評価損益等	△ 1,494,205	△ 924,674	△ 569,531
投資有価証券評価損益等	△ 269,851	△ 1,555,210	1,285,359
評価損益等計	△ 1,764,056	△ 2,479,884	715,828
当期経常増減額	△ 4,847,352	12,077,244	△ 16,924,596
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,847,352	12,077,244	△ 16,924,596
一般正味財産期首残高	274,502,105	262,424,861	12,077,244
一般正味財産期末残高	269,654,753	274,502,105	△ 4,847,352
II. 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益(指定)			
基本財産受取利息	57,652,699	74,276,742	△ 16,624,043
②基本財産評価益(指定)			
基本財産評価益	28,298,152	△ 76,420,028	104,718,180
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 60,678,025	△ 64,793,335	4,115,310
当期指定正味財産増減額	25,272,826	△ 66,936,621	92,209,447
指定正味財産期首残高	3,076,059,727	3,142,996,348	△ 66,936,621
指定正味財産期末残高	3,101,332,553	3,076,059,727	25,272,826
III. 正味財産期末残高	3,370,987,306	3,350,561,832	20,425,474

正味財産増減計算書内訳表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	30,339,013	30,339,012		60,678,025
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	5,716,987			5,716,987
③ 受取寄付金				
受取寄付金	10,000,000	10,000,000		20,000,000
④ 雑収益				
有価証券運用益		1,426,200		1,426,200
為替差益	0			0
経常収益計	46,056,000	41,765,212	0	87,821,212
(2) 経常費用				
① 事業費				
科学奨励金	30,000,000			30,000,000
長期間派遣援助金	6,687,700			6,687,700
講演会等開催援助金	18,654,225			18,654,225
役員報酬	3,000,000			3,000,000
給料手当	5,527,838			5,527,838
賞与引当金繰入額	311,071			311,071
退職給付費用	285,000			285,000
福利厚生費	599,464			599,464
会議費	5,274,318			5,274,318
旅費交通費	1,033,801			1,033,801
通信運搬費	348,415			348,415
什器備品費	13,591			13,591
消耗品費	257,984			257,984
印刷製本費	898,426			898,426
賃借料	388,800			388,800
諸謝金	4,882,654			4,882,654
委託費	1,555,200			1,555,200
減価償却費	12,040			12,040
為替差損	116,009			116,009
雑費	437,400			437,400
事業費計	80,283,936			80,283,936
② 管理費				
役員報酬		3,000,000		3,000,000
福利厚生費		121,147		121,147
会議費		1,008,074		1,008,074
旅費交通費		484,666		484,666
通信運搬費		135,268		135,268

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
什器備品費		17,491		17,491
消耗品費		71,515		71,515
印刷製本費		63,979		63,979
賃借料		388,800		388,800
諸謝金		3,026,000		3,026,000
委託費		1,555,200		1,555,200
減価償却費		8,027		8,027
雑費		740,405		740,405
管理費計		10,620,572		10,620,572
経常費用計	80,283,936	10,620,572	0	90,904,508
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,227,936	31,144,640	0	△ 3,083,296
特定資産評価損益等	△ 1,494,205			△ 1,494,205
投資有価証券評価損益等		△ 269,851		△ 269,851
評価損益等計	△ 1,494,205	△ 269,851		△ 1,764,056
当期経常増減額	△ 35,722,141	30,874,789	0	△ 4,847,352
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 35,722,141	30,874,789	0	△ 4,847,352
一般正味財産期首残高	—	—		274,502,105
一般正味財産期末残高	—	—		269,654,753
II. 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益(指定)				
基本財産受取利息	28,826,350	28,826,349		57,652,699
②基本財産評価益(指定)				
基本財産評価益	14,149,076	14,149,076		28,298,152
③一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 30,339,013	△ 30,339,012		△ 60,678,025
当期指定正味財産増減額	12,636,413	12,636,413	0	25,272,826
指定正味財産期首残高	—	—		3,076,059,727
指定正味財産期末残高	—	—		3,101,332,553
III. 正味財産期末残高	—	—		3,370,987,306

* 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高、及び正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
 - ・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(器具備品)……定率法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
 - ・従業員の賞与支給に備えて、内規に基づく支給額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 - ・従業員の退職給付に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法

税込み方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,072,484,727	130,814,310	103,025,326	3,100,273,711
現金預金	3,575,000	1,058,842	3,575,000	1,058,842
小 計	3,076,059,727	131,873,152	106,600,326	3,101,332,553
特定資産				
助成事業基金	205,592,141	1,819,623	13,846,736	193,565,028
小 計	205,592,141	1,819,623	13,846,736	193,565,028
合 計	3,281,651,868	133,692,775	120,447,062	3,294,897,581

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,100,273,711	(3,100,273,711)	(0)	-
現金預金	1,058,842	(1,058,842)	(0)	-
小 計	3,101,332,553	(3,101,332,553)	(0)	-
特定資産				
助成事業基金	193,565,028	(0)	(193,565,028)	-
小 計	193,565,028	(0)	(193,565,028)	-
合 計	3,294,897,581	(3,101,332,553)	(193,565,028)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	310,320	253,026	57,294
合 計	310,320	253,026	57,294

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当年度末に保有する満期保有目的の債券はありません。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	60,678,025
合 計	60,678,025

7. 金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、為替変動の市場リスクにさらされている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①資産運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。
為替変動については、為替相場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。